

## 日本：日銀は政策金利を維持、円安が進むなか今後の政策運営に注目

- 日銀は26日の金融政策決定会合で政策金利を据え置き
- 長期国債の買入れは3月会合の方針に沿って実施
- 34年ぶりの円安水準となる中、日銀の政策運営に注目

## ■ 日銀は政策維持、国債購入方針を据え置き

日銀は26日の金融政策決定会合で、無担保コール翌日物金利を0～0.1%程度に誘導する政策金利の維持を全員一致で決定しました。前回3月会合でマイナス金利解除を決定したばかりで金融市場の予想通りでした。長期国債の買入れに関しては、前回の3月会合で決定した方針を継続。3月会合では、国債購入は「これまでとおおむね同程度の金額を継続」とし、注記で足元の購入額は「6兆円程度」としていました。足元の円安加速を受けて、金融市場の一部では国債買入れ減額などの対応が警戒されていましたが、日銀は2%の物価安定目標の実現に向けて経済・物価支援の継続姿勢を改めて示す形となりました。

## ■ 金融政策発表後に円安が加速

会合結果を受け、為替市場では円が対米ドルで約34年ぶりの1ドル=156円台に下落し、円安が一段と進みました（図1、15:00時点）。米利下げ観測が後退する中、日米金利差に着目した円売り・ドル買いが続いており、日銀が金融政策の維持を決定した事で円売りが優勢となりました。債券市場では10年国債利回りが0.90%に上昇。今会合で国債買入れ縮小の方法が検討されるとの報道を受け、朝方には一時0.93%と昨年11月以来の水準に上昇していました。日本株は円安推移を好感し後場に続伸、日経平均は先物主導で上げ幅を拡大しました（図2）。

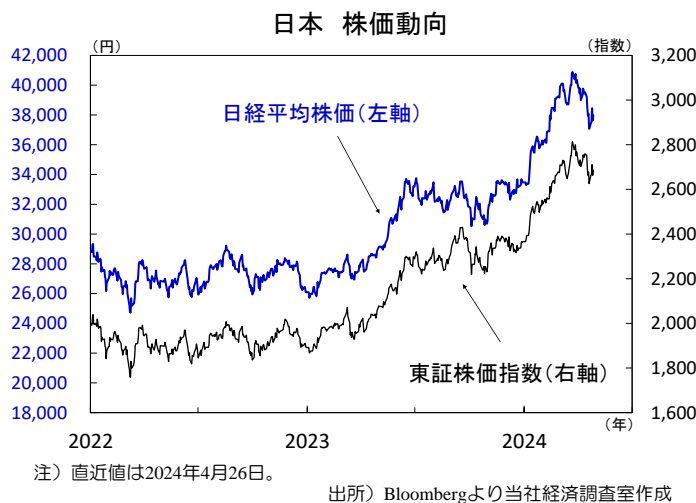
## ■ 国債買入れ縮小や利上げ時期への注目高い

日銀は金融政策運営に関して、同時に公表した経済・物価情勢の展望で、先行きの経済・物価・金融情勢次第としつつも、経済・物価の見通しが実現し基調的な物価上昇率が上昇していくとすれば、金融緩和の度合いを調整していくと説明。その上で、当面は緩和的な金融環境が継続するとの考えも改めて表明しました。消費者物価（生鮮食品を除くコア）の上昇率見通しは、2024年度を+2.8%、25年度を+1.9%にそれぞれ上方修正し、新たに示した26年度を+1.9%としました（図3）。物価見通しが引き上げられたものの市場は今回の会合結果をハト派的と捉えており、今後は国債買入れ額縮小や利上げのタイミングへの注目度が一段と高まりそうです。（向吉）

【図1】ドル円相場は約34年ぶりの円安・ドル高水準



【図2】日銀の金政策決定会合結果を受け円安・株高に



【図3】日銀は2024・25年度の物価見通しを引上げ

日本 日銀の経済・物価見通し  
(前年比、%) 赤色は上方修正、青色は下方修正

	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)	消費者物価 (除く生鮮食品・ エネルギー)
2023年度	+1.3～+1.4 <+1.3>	+2.8	+3.9
前回(1月)	+1.6～+1.9 <+1.8>	+2.8～+2.9 <+2.8>	+3.7～+3.9 <+3.8>
2024年度	+0.7～+1.0 <+0.8>	+2.6～+3.0 <+2.8>	+1.7～+2.1 <+1.9>
前回(1月)	+1.0～+1.2 <+1.2>	+2.2～+2.5 <+2.4>	+1.6～+2.1 <+1.9>
2025年度	+0.8～+1.1 <+1.0>	+1.7～+2.1 <+1.9>	+1.8～+2.0 <+1.9>
前回(1月)	+1.0～+1.2 <+1.0>	+1.6～+1.9 <+1.8>	+1.8～+2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.6～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.1 <+2.1>

注）2024年4月「経済・物価情勢の展望」。<>内は政策委員見通しの中央値。  
出所）日本銀行より当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。  
TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会